

平成22年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
III	財務の概要	14
	監査報告書	21

I. 法人の概要

1. 概要

学校法人二松学舎（以下本学という）は、東京都千代田区の九段キャンパスと千葉県柏市の柏キャンパスに、文学部、国際政治経済学部（大学院を含む）の2学部からなる二松学舎大学と二松学舎大学附属高等学校および二松学舎大学附属沼南高等学校を設置している。本学は、明治10年に漢学塾二松学舎として開校以来、平成19年10月に創立130周年を迎え、同20年には附属高等学校が60周年を、同21年には附属沼南高等学校が40周年を迎えた。平成22年度、附属柏中学校の設置が認可され、同23年4月、二松学舎大学附属柏中学校を開校し、附属沼南高等学校は附属柏高等学校に校名を変更する。

平成22年度現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

(1) 二松学舎大学

九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

(2) 二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

(3) 二松学舎大学附属沼南高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属沼南高等学校

4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	18	5	15	13
	中国学専攻	16	32	18	5	15	15
	計	32	64	36	10	30	28
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	19	—	—	—
合計		42	84	55	10	30	28

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,325
	中国文学科	140	560	658
	計	400	1,600	1,983
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	1,034
合計		600	2,400	3,017

<高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	生徒数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	743
二松学舎大学附属沼南高等学校	全日制普通科	249	747	710
合計		549	1,647	1,453

(注) 人数は平成22年5月1日現在の値を示す。

5. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

- ①役員等 理事 12人 (うち、理事長1人、常任理事2人)
 監事 2人
 評議員 30人

②教職員

(単位:人)

教員	二松学舎大学	76
	二松学舎大学附属高等学校	37
	二松学舎大学附属沼南高等学校	36
	計	149
職員	二松学舎大学	76
	二松学舎大学附属高等学校	4
	二松学舎大学附属沼南高等学校	3
	計	83

(注) 人数は平成22年5月1日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学198名、二松学舎大学附属高等学校26名、二松学舎大学附属沼南高等学校27名である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	大 山 德 高
常 任 理 事	水 戸 英 則
常 任 理 事	渡 辺 和 則
理 事	橋 本 喜 一
理 事	木 村 誠 次
理 事	深 井 信 正
理 事	吉 崎 一 衛
理 事	関 保 典
理 事	小 林 公 雄
理 事	野 田 恒 雄
理 事	鈴 木 朝 生
理 事	西 尾 理 弘
監 事	笠 原 忠 興
監 事	千 葉 秀 悦

(3) 評議員

氏 名	
渡 辺 和 則	大 山 德 高
橋 本 喜 一	笥 敏 子
木 村 誠 次	平 田 雅 利
小 林 公 雄	大 地 武 雄
江 藤 茂 博	関 保 典
鈴 木 朝 生	辰 巳 正 明
吉 崎 一 衛	齊 藤 定 市
林 武 志	大 橋 洋 治
椎 木 伸 治	藤 野 健 一
野 田 恒 雄	西 尾 理 弘
井 上 和 男	水 戸 英 則
五十嵐 清	中 津 井 泉
舘 野 宏	渡 邊 了 好
中 山 政 義	小 出 秀 文
深 井 信 正	野 島 透

(注) 平成 22 年 5 月 1 日現在

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	渡 辺 和 則
副学長	吉 崎 一 衛
大学院文学研究科長	針 原 孝 之
大学院国際政治経済学研究科長	鈴 木 朝 生
文学部長	江 藤 茂 博
国際政治経済学部長	鈴 木 朝 生
附属図書館長	長谷川日出世
国際交流センター長	佐 藤 晋
情報センター長	山 口 直 孝
教育開発センター長	松 葉 幸 男
キャリアセンター長	金 子 茂
東アジア学術総合研究所長	吉 崎 一 衛
学務局長	佐 藤 一 樹

役 職	氏 名
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	橋 本 喜 一
副校長	椎 木 伸 治
教 頭	椎 木 伸 治
二松学舎大学附属沼南高等学校	
校 長	木 村 誠 次
教 頭	中 條 保 夫

(注) 平成 22 年 4 月 1 日現在

(5) 事務組織の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 林 公 雄
総務・人事部長	五十嵐 清
総務・人事部付部長	小 町 邦 明
企画・財務部長	野 田 恒 雄
教学部長	井 上 和 男
柏教学部長	高 柳 幸 雄
附属図書館事務部長	成 田 修 一
キャリアセンター事務部長	神 河 秀 春
附属高等学校	
事務長	岡 村 幸 男
附属沼南高等学校	
事務長	大 淵 俊 明

(注) 平成 22 年 4 月 1 日現在

6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

		20年度	21年度	22年度
大 学	大学院	43	33	30
	学部	747	765	807
附属高等学校		250	267	241
附属沼南高等学校		270	250	208
計		1, 310	1, 315	1, 286

(2) 在籍者数

(単位:人)

		20年度	21年度	22年度
大 学	大学院	95	94	83
	学部	2, 997	2, 971	3, 017
附属高等学校		742	780	743
附属沼南高等学校		668	698	710
計		4, 502	4, 543	4, 553

(3) 1人当り学生生徒等納付金 (平成 22 年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	650	100	1, 000
		後期・博士	250	650	70	970
	学部	300	730	200	1, 230	
附属高等学校			200	336	186	722
附属沼南高等学校			150	252	253	655

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度
大学教員	78	76	74
高校教員	73	73	74
事務職員	88	83	81
計	239	232	229

(注) 各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人（理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営）

(1) 附属中学校の設置

千葉県柏市に附属柏中学校の設置が千葉県より認可され、平成23年4月に二松学舎大学附属中学校を開校する。また、附属沼南高等学校は平成23年4月より附属柏高等学校に名称変更し、中高一貫教育の実現により校訓の「仁愛・正義・誠実」の具現化をめざす。

(2) 施設の整備

①大学九段キャンパス

大学機能の九段キャンパスへの集約のため、1号館の改修を行い、国際政治経済学部の共同研究室を設置したほか、情報センター機能を整備した。また、隣地ビルを借用して九段校舎別館として整備し、学生の居住スペースや図書閲覧スペースとしての利用環境を整備した。また、エレベーターの計画的運用や照明設備の増設等工事を併せて行い、教育研究環境の充実を図った。

②附属高等学校

附属高等学校では教育環境を維持するため各種保守整備のほか、九段校舎体育室の床・建具補強工事、柏合宿所の浴室等の修繕工事を行った。

③附属沼南高等学校

老朽化により建替工事を進めていた新体育館が平成23年2月に完成した。新体育館は鉄筋コンクリート造・2階建・2,928㎡で、1階アリーナはバスケットボール2面が十分に取れ、冷暖房空調設備、広いステージを備えており講堂としての機能を備えている。

(3) イベント

① 『論語』の学校 in 倉敷(9月25日)

会場：倉敷市立美術館

「三島中洲と『論語』」本学文学部准教授 町泉寿郎

② 『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA - (11月27日)

会場：九段校舎中洲記念講堂 参加者：413名

「論語入門」 本学文学部中国文学科教授 牧角悦子

「渋沢栄一の『論語と算盤』の現代意義—原点から考える新しい資本主義と企業経営—」

シブサワ・アンド・カンパニー(株)代表取締役 CEO 澁澤健

「宋代の知識人と『論語』」 本学文学部中国文学科教授 田中正樹

「論語素読実践」 本学名誉教授 石川忠久

③大学資料展示室企画展等

■九段キャンパス

「作家たちの筆跡」(3月15日～4月17日)

「表紙さまざま」—江戸川乱歩賞受賞作にみる—(6月8日～26日)

「和本さまざま」(7月28日～8月20日)

「書簡さまざま」(8月26日～10月23日)

「近代国語辞書さまざま」—特に外国語辞書を通して—(11月11日～12月11日)

「作詞家 水木かおるの足跡」(1月20日～2月19日)

■柏キャンパス(附属図書館)

平成22年度柏市内大学図書館合同企画展

○資料展(10月18日～30日)

「作家たちの筆跡」

柏校舎図書館3階法人資料室

○講演会(10月30日)

「作家」の誕生 本学文学部教授 五井信

柏校舎1号館205教室

■千代田図書館(共催)

○歴代の江戸川乱歩賞にみる表紙のデザイン～二松学舎大学附属図書館コレクションより～

第一部 平成22年11月29日～12月25日

第二部 平成22年12月27日～平成23年1月22日

2. 大学(学部・大学院)

(1) 施設・設備の整備

①九段キャンパスの整備

大学機能の九段集約のため、九段校舎1号館の改修を行い、国際政治経済学部の共同研究室を設置したほか、情報センター機能を整備した。また、隣地ビルを借用して整備し、学生の居住スペースや図書閲覧スペースとしての利用環境を整備した。

②柏キャンパスの整備

柏キャンパスでは、1号館屋上高架水槽の補修や学生食堂厨房の改修、図書館空調システムの整備等必要な保守修繕を行ったほか、学校における受動喫煙防止対策としてキャンパス内の喫煙場所を整備し、1号館裏側と5号館横側に集約した。

③九段学生食堂および学生ホールの拡張

平成 22 年度からの大学の九段集約に伴い、学生食堂および学生ホールの座席数拡張等を行った。

④図書館の整備

九段図書館及び柏図書館ではオンラインデータベースや電子ジャーナル、CD/DVD-ROMの整備を行った。ライブラリーサーバーの導入により、九段・柏の両キャンパスからデジタルデータの利用が可能となるなど利便性の高い情報利用環境を整備している。九段キャンパスでは、書架を増設したほか、隣地ビルを借用して整備し図書閲覧スペースの拡充を行った。

⑤情報システムの整備

情報ネットワークの基幹システム更新を 2 年計画で実施している。本年度は 2 年目にあたり、九段・柏両キャンパスのパソコン教室、インターネットルームなど教育系情報ネットワークシステムのリプレースを実施した。また、大学の九段集約及び附属中学校の設置に伴い事務系システムの更新を行った。

(2) 教育・研究の推進、環境の整備

①「日本漢文教育研究プログラム」

平成 16 年度に採択された 21 世紀 COE プログラムは平成 21 年 3 月に 5 年間の研究支援期間が終了し、これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。

昨年度から「日本漢文教育研究プログラム」として、ヨーロッパ、アジア諸国を中心に海外で漢文講座を展開し、引き続き COE の事業を推進している。本年度は、海外での日本漢文講座をエドベッシュ・ローランド大学（ハンガリー、9 月 13 日～17 日）、カ・フォスカリ大学（イタリア、9 月 20 日～23 日）、チュラロンコーン大学（タイ、12 月 20 日～23 日）、ハノイ人文社会科学大学（ベトナム、12 月 23 日～24 日）でそれぞれ実施し、また、ハイデルベルク大学（ドイツ）、カ・フォスカリ大学（イタリア）ではインターネットによる講座も行っている。

公開講座

特別講座

「江戸の漢文」月曜 前期・後期 各 15 回

「江戸の漢詩」木曜 前期・後期各 10 回

演習講座

「漢籍書誌学」水曜 前期・後期 各 15 回

「古文書解読講座」火曜 前期・後期 各 15 回

『中世随筆』の研究」水曜 前期・後期 各 15 回

「古訓読解演習」火曜 前期・後期 各 15 回

集中講座

「朔旦冬至賀表を読む」8 月 30 日～9 月 2 日

「漢籍書誌調査の一端 ―表紙と分類―」12 月 11 日・18 日

対外講座（ベトナム・ハノイ人文社会科学大学）

「日本における漢字・漢文の受容」2月14日

「漢文訓読の原理」2月15日

「漢籍という文献—その実際」2月17日

<セミナー>

「海外の学生を対象にする漢文教育」(9月8日～9月10日) 九段校舎3号館3031教室

<刊行物>

「雙松通訊」第14号

「日本漢文資料による日本像構築の国際的研究」

日本漢文学研究

和刻本邦人序跋集成 経部

「海外の学生を対象とする漢文教育」

②教員免許状更新講習の実施

教育職員免許法の改正に基づき、平成21年度より教員免許更新制度が導入された。これに伴い、本学卒業生教員をはじめ多くの教員を対象に免許状更新講習を開設し、本年度は8月16日～20日の日程で、教員として必要な最新の知識技能の提供や生徒理解に基づく生徒支援と生徒指導、現代文・古典・書道の教材や指導法などを主な内容として実施した。

③海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。本年度は中国・北京大学歴史学系より王天有教授が11月24日～12月1日の日程で本学に来訪され、講演会、教員交流が行われた。また、本学からは清水秋雄国際政治学部教授が中国・北京大学を3月26日～31日の日程で表敬訪問した。

④入学前教育・初年次教育の実施

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新入生に対し学部ごとの「初年次教育」の実施や講演会などを開催した。

⑤シンポジウム・講演会・展示会等の開催

本年度も国文学などの各種シンポジウムを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。また、図書館および大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。

■文学部シンポジウム

「非常之人 三国志の覇者・曹操の人物像」(10月31日)

会場：九段校舎1号館中洲記念講堂

■東アジア学術総合研究所

「李二曲シンポジウム」(12月18日)

会場：九段校舎1号館201教室

■全国漢詩コンクールの開催(大学生・高校生対象)応募総数：738件

高校生作詩部門の部(最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作4件 入選5件)

大学生作詩部門の部（最優秀賞 1 件 優秀賞 2 件 佳作 5 件 入選 5 件）

高校生鑑賞文部門（最優秀賞 1 件 優秀賞 2 件 佳作 5 件 入選 5 件）

団体奨励賞（作詩部門 1 校 鑑賞文部門 1 校）

■ホームカミングデー（大学・九段校舎 8 月 1 日）

吹奏楽演奏会、公演会 嘶家 三遊亭兼好（文学部第 60 回卒）

懇親会 参加者：138 名、卒業生作品展（7 月 26 日～8 月 1 日）

⑥図書館の充実等

附属図書館では、蔵書の充実を図ると共に本学所蔵貴重資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、紀要・学術雑誌のデータベース化、法人資料のデジタル化を年次計画で実施している。また、年間 4 回発行している「季報」は図書館のホームページからも閲覧・ダウンロードが可能となっている。

柏キャンパスでは、東葛地区大学図書館コンソーシアム「TULC (Tokatsu University Library Consortium)」に加盟しており、千葉県東葛地区の常磐線沿線にある大学図書館の相互利用および情報の交換を目的として発足したもので、二松学舎大学（柏）、中央学院大学、江戸川大学、麗澤大学、東洋学園大学、日本橋学館大学、川村学園女子大学の 7 つの大学図書館で構成されており、加盟大学の学生と教職員は、それぞれの図書館を相互利用することができる。

⑦大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、学生による授業アンケートを実施した。大学の授業に対する意識調査・分析により、今後の教育改革に役立てる。

⑧学術研究支援等の充実

本学では、これまで教育開発センターにおいて本学卒業生教員の教育実践支援を行ってきたが、本年度より教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで、広く教育界に貢献することを目的に教育開発センターを改組し「教職支援センター」を設置した。同センターでは、現職教員に研修・再教育の場を提供し、教員養成の充実を目的とした国語教育研修会を 8 月 4 日（水）～6 日（金）の日程で開催した。また、8 月 7 日（土）には第 17 回教育研究大会を開催し、小学・中学・高等学校の国語科教育での指導課題やその解決方法など授業展開の実践発表と分科会を通じて研修を行った。また、東アジア学術総合研究所では、ワークショップの開催など共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

柏キャンパスでは、平成 22 年度柏市国語教育研修講座を柏市教職員を対象に 7 月 28 日（水）に小学校部会を、8 月 27 日（水）に中学校部会を開催した。

<刊行物>

「二松学舎大学附属図書館 季報」第 77 号～第 79 号 二松学舎大学附属図書館

「教職支援センターだより」創刊号～第 3 号 二松学舎大学教職支援センター

「二松学舎大学国際政経論集」第 17 号 二松学舎大学国際政治経済学部

「二松学舎大学論集」第 54 号 二松学舎大学文学部

「二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊」第 41 集 二松学舎大学東アジア学術総合研究所

「陽明学」第 23 号 二松学舎大学東アジア学術総合研究所
「二松」第 25 集 二松學舎大学大学院文学研究科
「国際交流」第 26 号・第 27 号 二松学舎大学国際交流センター
「二松学舎新聞」第 50 号～第 52 号 学校法人二松学舎
「水木かおる記念文庫だより」創刊号 二松学舎大学柏図書館
「学校法人二松学舎所蔵資料目録」 学校法人二松学舎
「學」第 26 号～第 28 号 学校法人二松学舎 等

(3) 学生への支援

①奨学金制度の拡充

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の拡充が重要であり、大学・附属高校・沼南高校の学校別に奨学金制度を整理し、給付のほか貸与奨学金制度を平成 18 年度から開始した。また、奨学金基金として受け入れた寄付金は、毎年度奨学金の基金である第 3 号基本金に組み入れ増額することとしている。

②就職支援・留学生支援

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびサポート・フォローを行っている。学生の就職活動を支援するため、入学直後のガイダンス、就職対策として自己発見（職業適性）検査の実施、就職筆記対策、数学特訓講座、「公務員試験対策講座」や「教員採用試験対策講座」の開講、学内合同企業説明会、企業研究セミナーや業界セミナーの開催、このほか「社長弟子入りプロジェクト」、「経営者と語る」などの特別講座を行った。

国際交流センターでは、短期海外語学研修として 8 月 22 日～9 月 11 日の日程で中国語・歴史文化研修（中国・北京大学歴史学系）の実施、その他海外協定校への派遣留学生および海外協定校からの交換留学生に対する就学支援、その他国際交流イベント（研修会、留学生スピーチコンテスト等）を実施した。

③キャリア教育の充実

インターンシップ、キャリア教育、資格教育の充実、学校と外部機関との連携体制の確立や企業との連携による就職適正検査の実施、本学教職課程による『教員への道』の刊行など、出口準備教育・教職者の育成に関する充実・強化を図った。本学ではキャリアセンターを中心に「就業力育成－ホップ・ステップ・ジャンプー」として、入学から卒業までを通した全学的且つ体系的な指導により学生の社会的・職業的自立を支援する事業を立ち上げ、この取り組みが平成 22 年度文部科学省の『大学生の就業力育成支援事業』に採択され当年度より 5 ヶ年計画で実施される。

(4) 社会貢献

■生涯教育への取り組み

本学では九段・柏の両校舎において生涯教育・教育振興事業として無料公開講座を開講している。本年度は、「知性と感性を深める」を統一テーマに下記の日程で開講した。

平成 22 年度公開講座

【1】九段キャンパス 8月2日（月）～6日（金）

〔教養講座〕

- ①「投票と選挙の経済学」本学専任講師 岩田幸訓
- ②「山上憶良」本学准教授 土佐秀里
- ③「盆行事と先祖祭祀」本学教授 谷口貢
- ④「森鷗外が描いた幕末の学者たち」本学准教授 町泉寿郎
- ⑤『源氏物語』の享受 ―謡曲に現出した『源氏物語』 本学准教授 原由来恵

〔書道講座〕

- ①「かな美の抽出と結集（1）連綿美」本学特別招聘教授 福島一浩
- ②「漢字の歴史―木簡から石碑―」本学准教授 高澤浩一
- ③「蘇軾・前赤壁賦（小楷）他―実技と観賞―」本学名誉教授 難波清郎
- ④「金文の新資料（解釈と鑑賞）」本学講師 浦野黛岳
- ⑤「竹簡」を科学する ―「郭店楚簡」筆意の研究― 本学講師 内田征志

【2】柏キャンパス 9月6日（月）～10日（金）

〔教養講座〕

- ①「メディアとしての写真―その透明性、時間性」本学講師 松本健太郎
- ②「ネット社会における生き方を学ぼう！」本学講師 須藤和敬
- ③「エゴグラムによる性格理解入門」本学教授 改田明子
- ④「韓流ブーム（歴史ドラマ）と歴史の真実」本学教授 小川晴久
- ⑤「同盟の距離感：戦後のアメリカと日本・イギリス」本学講師 水本義彦

〔書道講座〕

- ①「般若心経」を篆書で書いてみよう」本学講師 石野黎峰
- ②「遷都1300年奈良時代の書」本学講師 杉浦華桂
- ③「漢字かな交じりの書」を書こう」本学講師 寺内眞道
- ④「文人的書を目指して（竹の巻）」本学講師 伊藤忠綱
- ⑤「革新書道の第一 蘇軾の書の魅力」本学講師 今川佳香

平成22年度柏市国語教育研修講座

- ①「古文を楽しもう―『竹取物語』と『伊勢物語』を中心に―」本学教授 山崎正伸
場所：柏校舎1号館501教室（7月28日）、参加者：柏市小学校教員174人
- ②「話すこと・聞くこと」本学特別招聘教授 大柳勇治
場所：柏校舎2号館2202教室（8月27日）、参加者：柏市中学校教員48人

■千葉県柏市との協定について

災害時における市民の避難施設提供を目的とした、「災害時における施設の利用に関する協定」を柏市と5月26日に締結した。この協定は、災害が発生した際、発生時から7日以内、柏市の住民などの避難場所・避難所として、市内の高等学校・大学を利用するというもので、本学では、

柏キャンパスのグラウンドを避難施設として、同体育館を避難所として無償で提供する。

(5) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、多方面から入学者選抜実施方法（入試種別・科目・日程等）を検討し、地方での大学説明会や学生募集広報、入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図った。

3. 附属高等学校

(1) 中・長期将来計画の策定と段階的实施

少子化を背景に高等学校を巡る環境が大きく変化しており、生徒募集、教育目標、指導目標、進学対応等附属高等学校を抜本的に変えるための中・長期計画(第1期から第4期までの10年計画)により改革を推進している。本年度は計画の第2期として、進路指導の充実及び進学実績の引き上げ、クラブ活動の活性化、生活指導の重視等を各種改善策を実施した。

(2) 学習環境の整備

教室・廊下等校内空調機の劣化部品の交換及び保守清掃、図書室蔵書の購入など学習環境の整備と設備の充実を図った。

(3) 生徒募集対策

ホームページでの動画による学校紹介やマンガ・イラストによる学園生活など効果的な広報活動を行い、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。

(4) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

(5) チューター制の導入

進路指導の充実発展と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制（課外活動講師制）を導入した。他大学の学生をチューターに迎え、週2回、放課後に受験勉強や大学生活など生徒の相談に応じている。

(6) 学校運営協議会の開催

有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、学校運営協議会を開催した。

(7) 校外学習

文学歴史散歩：鎌倉（4月16日）3年生

英語合宿：新潟県魚沼市（7月22日～25日）3年生対象

勉強合宿：長野県菅平高原（8月24日～27日）1、2年生対象

(8) 国際交流

イタリア・ローマ市の5つの高等学校の代表生徒10人と教員5人及びローマ市評議員1人が本

校を訪れ、本校の生徒会と英語クラブの生徒 10 人及び教職員が迎え、原爆・近現代史や教育課程など意見交換を行った。

< 刊行物 >

「二松だより」第 94 号 附属高等学校二松だより編集委員会

『文芸二松』第 26 号 附属高等学校文芸二松編集委員会

4. 附属沼南高等学校

(1) 芝浦工業大学柏中学高等学校との相互交流協定

ともに柏市に立地している両校の、教育研究・社会貢献等の各分野における連携や情報交換などの相互交流を通して、両校ほか地域の私立中学校の振興に資するため相互交流協定を締結した。

(2) 中・長期計画の策定と段階的实施

教科・進路・生徒の各指導計画、施設設備の充実、入学定員の見直しなど中・長期計画を策定するためのプロジェクトチームにより具体案を作成し、段階的に実施することとした。

(3) 校名変更と中学校の併設

附属沼南高等学校は平成 23 年 4 月より附属柏高等学校に校名を変更する。また、中・高を通じた教育の充実や生徒募集力の強化などの観点から中学校併設計画を進めてきたが、このたび千葉県から設置が認可され、平成 23 年 4 月より二松学舎大学附属柏中学校として開校する。

(4) 新たな取組み

附属沼南高校では、生徒自身の自律をはかり主体性を身に付けるため、校内生活において、校舎内の上履きの廃止とノーチャイムの実施など新たな取組みを実施した。

(5) カリキュラムの充実

附属沼南高校では、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確実なものとするため補習や特別講習授業を実施している。さらに受験に向けて、大手予備校のひとつである駿台予備校と連携し、様々な受験情報を提供し、模試・衛星授業などを通してより実践的な受験対策を行っている。

(6) 学習環境の整備

昨年度より老朽化した体育館の建替工事を進めてきたが、このたび新体育館が平成 23 年 2 月に竣工した。また、教育効果の向上、成績処理、セキュリティ対策等のため教員室のパソコンのリプレースを行った。

(7) 生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの動画による学校紹介など効果的な広報活動のほか、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を実施した。

(8) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

(9) 国際交流

本校1年生と二松学舎大学の留学生（オーストラリア、中国、韓国）との交歓交流会を開催し、留学生の母国紹介や意見交換などの異文化交流を行った。

< 刊行物 >

「双松」第38号 附属沼南高等学校双松編集委員会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

(1) 大学

大学機能の九段キャンパスへの集約のため、情報センターおよび国際交流センターの九段移転に備え九段校舎1号館の改修整備を実施した。また、近隣ビルを賃借し図書館閲覧スペースおよび学生居所スペース、学生相談室等として整備拡充した。

(2) 附属沼南高等学校

新体育館建築工事

附属沼南高等学校の老朽化した体育館の建替工事は平成21年度中に着工し、本年度2月に新体育館が竣工した。新体育館は鉄筋コンクリート造・2階建・2,928㎡で、1階アリーナはバスケットボール2面が十分に取れ、冷暖房空調設備、広いステージを備えており講堂としての機能を備えている。

(3) 既存施設設備の整備等

①大学九段校舎

九段校舎1号館・2号館前に屋外テーブルを増設したほか、学生食堂座席の増設およびアメニティーの整備、地下2階学生ラウンジの照明器具の増設を実施した。また、隣地ビルを借用して九段校舎別館として整備し、学生の居住スペース及び図書閲覧スペースの設置や教室の整備改修工事等を行った。

②大学柏校舎

1号館屋上高架水槽の補修や学生食堂厨房の改修、図書館空調システムの整備等必要な保守修繕を行ったほか、学校における受動喫煙防止対策としてキャンパス内の喫煙場所を整備し、1号館裏側と5号館横側に集約した。

③附属高等学校

美術室の作業台を新しいものに交換したほか、体育室の床・建具の補修や柏合宿所の改修工事等の教育環境の保全工事を実施した。

④附属沼南高等学校

生徒用ラウンジに円テーブル及びイスを新たに設置し、生徒用駐輪場を新設したほか、南校舎事務室LAN配線の増設、家庭科室の調理台等設備の充実を図った。また、東校舎高架水槽の修理、電話機器の移設工事を実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 資金の効率的運用

運用に当たり、資産運用リスク管理体制を構築し、これに基づき慎重な運用を行い運用収入を確保した。

(2) 施設貸出業務の多様化

施設の一般貸出業務の一部を事業会社に委託するなどにより収入増を図った。

(3) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・沼南高校別に奨学金制度を整理し、奨学金制度のさらなる充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は、毎年度奨学金の基金である第3号基本金に組み入れ、増額することとしている。

(4) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。平成22年度には総額3千3百万円のご寄付をいただき、大学の九段1号館改修、別館整備、附属沼南高校体育館建設の各事業資金の一部として使用し、また、第3号基本金に組み入れた（奨学基金）ほか、残りの資金を平成23年度に繰り越した。

(5) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス㈱は順調に事業を展開しており、本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。また、同社からは本法人へ多額の寄付があった。

(6) 格付けの取得

格付機関（㈱格付投資情報センター（R&I社））による法人の発行体格付評価を受け、本年度も引き続き「A-」（シングルAマイナス）の格付けを維持した。

IV. 東日本大震災での被災学生への支援等

大学では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災での被災学生に対し、被災の状況に応じ、平成23年度の授業料等の減免措置および全学的に被災学生支援のための募金活動を行うこととした。

本学では、平成22年度までに、学生・生徒が安全で快適な環境で学習できるようにするため、全ての校舎等について、耐震化のための改修や建て替えを実施してきており、倒壊や崩壊の危険は無いと認識しているが、改めて校舎等の点検を行うとともに、危機管理体制を見直し必要な防災対策を講ずることとした。

3. 資金収支計算書（別紙1）
4. 消費収支計算書（別紙2）
5. 貸借対照表（別紙3）
6. 財産目録（別紙4）
7. 主な財務比率（別紙5）

資金収支計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,702,212,000	3,744,703,700	△ 42,491,700
手数料収入	125,248,000	118,135,240	7,112,760
寄付金収入	47,282,000	51,648,635	△ 4,366,635
補助金収入	564,173,000	564,629,560	△ 456,560
国庫補助金収入	34,686,000	34,686,000	0
地方公共団体補助金収入	529,487,000	529,943,560	△ 456,560
資産運用収入	103,321,000	108,420,347	△ 5,099,347
資産売却収入	1,241,772,000	1,343,953,994	△ 102,181,994
事業収入	2,522,000	2,631,344	△ 109,344
雑収入	135,278,000	130,627,403	4,650,597
借入金等収入	500,600,000	500,600,000	0
前受金収入	960,542,000	705,447,614	255,094,386
その他の収入	397,888,000	771,569,869	△ 373,681,869
資金収入調整勘定	△ 1,013,634,000	△ 1,041,606,564	27,972,564
前年度繰越支払資金	2,155,601,000	2,155,601,005	△ 5
収入の部合計	8,922,805,000	9,156,362,147	△ 233,557,147
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,756,893,000	2,746,834,631	10,058,369
教育研究経費支出	941,872,000	877,584,739	64,287,261
管理経費支出	377,825,000	347,407,047	30,417,953
借入金等利息支出	39,600,000	39,600,000	0
借入金等返済支出	250,000,000	250,400,000	△ 400,000
施設関係支出	702,063,000	706,873,810	△ 4,810,810
設備関係支出	156,516,000	149,143,118	7,372,882
資産運用支出	311,333,000	308,293,661	3,039,339
その他の支出	1,219,529,000	1,628,744,268	△ 409,215,268
予備費	() 0		0
資金支出調整勘定	△ 638,000,000	△ 550,735,033	△ 87,264,967
次年度繰越支払資金	2,805,174,000	2,652,215,906	152,958,094
支出の部合計	8,922,805,000	9,156,362,147	△ 233,557,147

消費収支計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,702,212,000	3,744,703,700	△ 42,491,700
手数料	125,248,000	118,135,240	7,112,760
寄付金	60,577,000	73,490,868	△ 12,913,868
補助金	564,173,000	564,629,560	△ 456,560
国庫補助金	34,686,000	34,686,000	0
地方公共団体補助金	529,487,000	529,943,560	△ 456,560
資産運用収入	103,321,000	108,420,347	△ 5,099,347
資産売却差額	9,064,000	9,064,380	△ 380
事業収入	2,522,000	2,631,344	△ 109,344
雑収入	135,278,000	130,675,285	4,602,715
帰属収入合計	4,702,395,000	4,751,750,724	△ 49,355,724
基本金組入額	△ 390,236,000	△ 404,093,468	13,857,468
消費収入の部合計	4,312,159,000	4,347,657,256	△ 35,498,256
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,732,576,000	2,702,831,293	29,744,707
教育研究経費	1,455,661,000	1,381,249,116	74,411,884
管理経費	403,055,000	374,292,142	28,762,858
借入金等利息	39,600,000	39,600,000	0
資産処分差額	11,185,000	315,264,679	△ 304,079,679
徴収不能額	0	740,000	△ 740,000
徴収不能引当金繰入額	740,000	8,885,000	△ 8,145,000
予備費	() 0		0
消費支出の部合計	4,642,817,000	4,822,862,230	△ 180,045,230
当年度消費支出超過額	△ 330,658,000	△ 475,204,974	
前年度繰越消費収入超過額	1,382,082,000	1,382,081,666	
翌年度繰越消費収入超過額	1,051,424,000	906,876,692	

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,909,773,808	21,925,968,918	△ 16,195,110
有形固定資産	16,836,139,934	16,492,794,172	343,345,762
土地	3,959,266,520	3,959,266,520	0
建物	10,516,396,868	9,940,827,865	575,569,003
その他の有形固定資産	2,360,476,546	2,592,699,787	△ 232,223,241
その他の固定資産	5,073,633,874	5,433,174,746	△ 359,540,872
流動資産	5,241,420,412	4,958,383,143	283,037,269
現金預金	2,652,215,906	2,155,601,005	496,614,901
その他の流動資産	2,589,204,506	2,802,782,138	△ 213,577,632
資産の部合計	27,151,194,220	26,884,352,061	266,842,159
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,519,280,190	3,273,514,548	245,765,642
長期借入金	2,302,400,000	2,053,400,000	249,000,000
その他の固定負債	1,216,880,190	1,220,114,548	△ 3,234,358
流動負債	1,618,194,241	1,526,006,218	92,188,023
短期借入金	251,600,000	250,400,000	1,200,000
その他の流動負債	1,366,594,241	1,275,606,218	90,988,023
負債の部合計	5,137,474,431	4,799,520,766	337,953,665
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	20,348,307,097	19,944,823,629	403,483,468
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	455,536,000	454,926,000	610,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	21,106,843,097	20,702,749,629	404,093,468
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	906,876,692	1,382,081,666	△ 475,204,974
消費収支差額の部合計	906,876,692	1,382,081,666	△ 475,204,974
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	27,151,194,220	26,884,352,061	266,842,159

財 産 目 録

I 資産総額		27,151,194,220 円
内 基本財産		16,847,106,508 円
運用財産		10,304,087,712 円
II 負債総額		5,137,474,431 円
III 正味財産		22,013,719,789 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	121,750.21 m ² 3,959,266,520 円
建物	56,675.89 m ² 10,516,396,868 円
図書	362,552 冊 1,883,058,424 円
教具・器具・備品	16,627 点 306,864,886 円
その他	181,519,810 円
2 運用財産	
現金預金	2,652,215,906 円
その他	7,651,871,806 円
資産総額	27,151,194,220 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	2,302,400,000 円
その他	1,216,880,190 円
2 流動負債	
短期借入金	251,600,000 円
その他	1,366,594,241 円
負債総額	5,137,474,431 円
正味財産(資産総額－負債総額)	22,013,719,789 円

主な財務比率

1. 消費収支計算表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	54.0	51.5	53.5	52.2	56.9	51.5
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	74.7	75.4	76.9	72.0	72.2	98.1
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	26.4	25.7	26.4	29.0	29.1	34.2
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	7.0	8.7	8.3	8.9	7.9	9.2
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	0.4
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	11.6	13.0	9.5	1.9	-1.5	3.6
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	109.6	128.6	119.5	120.5	110.9	107.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	~	72.3	68.3	69.6	72.5	78.8	52.5
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	0.7	1.7	1.0	1.2	1.5	1.4
補助金比率	補助金 帰属収入	△	16.6	16.1	18.2	20.0	11.9	12.2
基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	19.3	32.4	24.3	18.6	8.5	10.6
減価償却費比率	減価償却額 消費支出	~	8.1	8.0	7.8	9.5	11.0	10.1

2. 貸借対照表関係比率

(%)

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	84.7	89.8	88.6	81.6	80.7	84.3
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	15.3	10.2	11.4	18.4	19.3	15.7
固定負債構成比率	固定負債 総資金	▼	15.7	14.2	13.0	12.2	13.0	8.3
流動負債構成比率	流動負債 総資金	▼	5.0	5.9	5.7	5.7	6.0	5.5
自己資金構成比率	自己資金 総資金	△	79.3	79.9	81.3	82.1	81.1	86.2
内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	31.7	25.9	24.9	20.8	19.1	24.1
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 消費支出	△	2.3	1.9	1.8	1.5	1.5	1.4
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資金	△	13.7	11.3	8.3	5.1	3.3	-11.8
固定比率	固定資産 自己資金	▼	106.8	112.3	109.0	99.3	99.5	97.9
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	89.2	95.4	94.0	86.5	85.8	89.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	305.3	173.8	198.7	324.9	323.9	282.3
総負債比率	総負債 総資産	▼	20.7	20.1	18.7	17.9	18.9	13.8
負債比率	総負債 自己資金	▼	26.0	25.1	23.1	21.7	23.3	16.0
前受金保有率	現金預金 前受金	△	298.9	139.3	185.0	238.6	376.0	390.0
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.2
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	91.0	86.8	88.5	89.7	88.1	97.0
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得額	~	34.1	36.2	37.6	36.0	36.6	46.6

注「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による学生生徒数3千~5千人の106大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「~」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。減価償却比率は図書を除く。

監査報告書

平成23年5月18日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 笠原忠興



監事 千葉孝悦



私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表)は学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しており、学校法人二松学舎の平成23年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上